

公益財団法人 損保ジャパン日本興亜環境財団

<2018年度事業報告>

I 事業の概要

環境財団の4つの事業

1. 人材育成事業～CSOラーニング制度、CSOによる人材育成事業等への助成
2. 啓発普及事業～市民のための環境公開講座、各種シンポジウム・研究会への協賛
3. 環境保全プロジェクト助成
4. 学術研究助成

事業のあらまはは次のとおりです。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援（事業予算計3,020万円、実績3,070万円）

(1) 「CSOラーニング制度」の実施（予算 2,290万円）

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは今年で19年目となりました。2018年6月～2019年1月末まで8ヶ月間のインターン活動をする学生を公募し、全国4地区合計34のCSO団体に61名を派遣しました。

地区	応募者数		合格者数		修了者数	
関東	64名	(前年39名)	35名	(前年31名)	33名	(前年29名)
関西	21名	(前年16名)	13名	(前年13名)	10名	(前年12名)
愛知	16名	(前年11名)	8名	(前年11名)	7名	(前年10名)
宮城	7名	(前年6名)	5名	(前年6名)	5名	(前年6名)
合計	108名	(前年72名)	61名	(前年61名)	55名	(前年57名)

※修了者とは100時間以上の活動者を言う

本年度も「一人ひとりがCSOの理念を理解した上で、派遣先の活動をしっかりと学び、さらにそれらを地区ごとに共有してお互いの経験を深めていく」という本制度の基本に沿って運営しました。

8月に全地区のラーニング生・チューターが一堂に会する全国合宿を実施しました。今後のインターンシップ活動を充実させるために、互いにインターン活動の状況を共有し、ディスカッション、今後の目標設定などを行いました。そして全国ベースでの学生同士の「繋がり」を深めました。また社外講師にはラーニング生のOBである国際自然大学校・小野芳明氏がCSOの課題や自身のラーニング生経験を踏まえて学生へのアドバイスを交えた講演を頂きました。また都立武蔵高校の教員の山藤旅聞先生によるSDGsに関する講演を実施しました。

本年度は地区の学生の繋がりを強化する目的で各地区ごとに「自主プロジェクト」を実施し、8月の合宿時に各地区でテーマを決めて、1月末まで独自に調査・活動を行いました。インタ

ーン活動が終了した2月には、ラーニング生それぞれが、インターンに参加したことで得られた自分の経験・学び・課題などをまとめた「修了レポート」を作成しました。

また、NPO法人アサザ基金と地元の中学校との協働により、耕作放棄地を再生した田んぼでのコメ作りを行いました。本年度で8回目となり、現役のラーニング生やOB・OGも参加して、また地元・牛久の中学生のアイデアも取り入れながら、地域に根付いた循環型社会づくりを体験する機会にしました。

CSO名	人数
(関東地区)	奨学金
1 アサザ基金	3
2 ECOPLUS	2
3 オイスカ	2
4 オーシャンファミリー	2
5 環境エネルギー政策研究所	2
6 環境文明21	1
7 共存の森ネットワーク	2
8 国際自然大学校	2
9 国際自然保護連合(IUCN)日本リエゾンオフィス	1
10 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	2
11 JUON(樹恩)NETWORK	1
12 樹木・環境ネットワーク協会	2
13 新宿環境活動ネット	2
14 WWFジャパン	1
15 日本エコツーリズムセンター	2
16 日本環境教育フォーラム	2
17 日本自然保護協会	2
18 パブリックリソース財団	3
19 ポルネオ保全トラスト・ジャパン	1
関東地区計	35

(注)「奨学金」は活動に対し奨学金を支給する学生を示し、「単位」は奨学金を支給しないが、大学から単位が認定される学生を示す。

CSO名	人数
(関西地区)	奨学金
1 愛のまちエコ倶楽部	1
2 安曇川流域・森と家づくりの会	1
3 大阪自然環境保全協会	1
4 環境市民	2
5 気候ネットワーク	2
6 こども環境活動支援協会	1
7 子どもと川とまちのフォーラム	1
8 里山保全活動団体 遊林会	1
9 地球環境市民会議	1
10 日本ウミガメ協議会	1
11 びわこ豊穡の郷	1
関西地区計	13
(愛知地区)	奨学金
1 アジア保健研修所	2
2 オイスカ中部研修センター	3
3 南遊の会	1
4 藤前干潟を守る会	2
愛知地区計	8
(宮城地区)	奨学金
1 オイスカ名取事務所	1
2 環境会議所東北	2
3 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	2
宮城地区計	5
総合計	61

ここ数年、申込者数が減少傾向(過去3年で90名→84名→72名)でしたが、大学教務部、ボランティアセンター、大学教授などに個別に訪問して制度のPRを行うなど募集を強化した結果、本年度は108名の申込みがあり、昨年比で36名増となりました。ただ、目標申込者数としている130名(*)には及ばず、また地区ごとの申込者数のバラツキも課題として残りました。

(※)CSOと学生のミスマッチの採用が発生しないように、全国の採用予定数65名の2倍の130名を目標申込者数としています。

CSOラーニング制度の卒業生は今年度が55名で累計1,069名となりました。昨年度実施した全国のOB・OG会を機に、再構築したOB・OGのネットワークが継続する仕掛けとして、各地区で自主的なOB・OG会が開催されるよう財団として働きかけを行いました。次年度には関西、愛知で自主OB・OG会が開催される予定です。また今後

は財団からメールなどで適宜情報提供を行いながら、将来に向けたOB・OGとの「繋がり」の強化を図っていきます。

インドネシアでの展開については名称を「NGO Learning Internship Program in Indonesia」とし、受入れNGOが10団体で、10月から募集を開始しました。結果は学生20名の定員に対してインドネシア国内41大学から合計140名を超える応募がありました。学生は2月から8ヶ月間で最長75日をNGOでインターンとして活動し、財団としては1日あたり10万ルピア（約800円）を支給、日本と同様に月に1回の定例会を開催して学生間の横の繋がりも図っていきます。

2月6日にインドネシア・ジャカルタにおいて、検討委員会メンバー、NGO、学生、日本大使館など関係者約60名が参加したキックオフ式典を開催しました。検討委員会のメンバーでもあるインドネシアの環境林業省の局長、日本大使館からも参加学生へ激励のスピーチを頂きました。また当日の様子は現地マスコミでも報道されました。今後はインドネシアと日本のラーニング生同士の交流を図り、互いに見識を広め、刺激し合い、お互いが成長できるように運営していきます。

インドネシアNGO・参加学生数

	NGO名	人数
1	Asosiasi Bank Benih Dan Teknologi Tani Indonesia (AB2TD)	2
2	Benua Hijau	2
3	Borneo Orangutan Survival Foundation	2
4	Burung Indonesia (Birdlife International Indonesia)	2
5	Conservation International Indonesia	2
6	DeTara Foundation	2
7	Indonesia Solid Waste Association (InSWA)	2
8	Jarngan Kerja Pemetaan Partisipatif (JKPP)	2
9	KEHATI	2
10	WWF Indonesia	2
	インドネシア計	20

(2) CSOによる人材育成事業等への助成（予算 100万円）

(単位:万円)

	団体名	プロジェクト名	実績
1	公益社団法人日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2018	20
2	東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランティアフォーラム2019	3
3	全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	第16回全国大学生環境活動コンテスト(ecocon2018)	30
4	NPO法人アサザ基金	かつば大交流会	10
		合計	63

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及（事業予算計1,420万円、実績1,470万円）

(1) 「市民のための環境公開講座」の開催（予算 800万円）

当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・損害保険ジャパン日本興亜株式会社の三者共催にて開講している本講座は、今年度で26年目を迎えました。今年度の講座も昨年度と同様に通年講座を柱としながら、「環境行動」を前提とした特別講座を企画・実施しました。

通年講座のテーマは「パート1：生きものの変化と気候変動を知る」、「パート2：消費とごみの問題から環境を考える」、「パート3：わたしたちの暮らしをシフトする」とし、昨年度と同様に各パート3回、合計9回の通年講座と特別講座を開催しました。

本年度の通年講座の年間の延べ受講者総数は1,193名（前年1,382名）となり、4年ぶりに189名の減少となりました。要因はグループ会社受講者の減少です。講座の開催期間中に、台風や地震の被害により全国の災害対策本部への社員の派遣が続いた影響で、グループ社員の受講者数が189名（前年413名）と224名減少しました。

「認識から行動へ」をテーマに掲げている中、そのテーマを講師にも説明して働きかけており、受講後アンケートにある項目の「行動したい」の割合は増加（過去3年で41%→62%→75%）しています。また「行動したい人の割合が50%以上である講座数」が2016年度には2講座だったのに対し、2017、2018年度では9講座全てが50%以上になるなど、働きかけの成果が出てきています。

本年度も若年層（10～30代）の集客を意識してテーマや講師を検討し、また若年層に向けてPRをしたことにより、若年層の割合は年々増加してきています（過去3年で17%→27%→28%）、ただ若年層のほとんどが新規客であり、若年層割合の増加には若年層の継続（固定化）が課題です。

また講座開設25周年記念として1月26日に本社ビル2Fで「市民のためのSDGsフェス」を開催し、約200名の方の参加をいただきました。上記のように若年層を通常講座に呼び込むきっかけになるよう、通常講座とは「趣」を変えて、よしもとクリエイティブエージェンシー所属の芸人によるSDGsを題材にした漫才や、大学教授、芸人、大学生、高校生などを交えたトークセッションを行いました。その他にSDGsに向けて取り組んでいる企業や団体、CSOラーニング生などによる参加型のワークショップやブース展示を行いました。

その結果、初めて環境講座に申し込んだ方は72%（通常50%程度）、若年層の申込率は44%、そして、終了後のアンケートを回収した方の90%が「本講座に参加したい」と回答

していただき、次年度の本講座への繋がりが期待できるフェスとなりました。

引き続き、「認識から行動へ」をテーマに、受講者増を目指しつつ、全体としては幅広い年齢層の受講者に参加いただけるような講座を企画・運営して参ります。

<受講者の状況>

2018年度	パート1	パート2	パート3	特別講座①	25周年記念		
申込者数	214名	223名	233名	25名	222名	通年講座参加者	1,193名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	460名	379名	354名	22名	200名	年間延べ参加者	1,415名
2017年度	パート1	パート2	パート3	特別講座①	特別講座②		
申込者数	202名	233名	245名	20名	30名	通年講座参加者	1,382名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	404名	497名	481名	20名	27名	年間延べ参加者	1,429名
2016年度	パート1*	パート2	パート3	特別講座①	特別講座②		
申込者数	124名	225名	225名	28名	37名	通年講座参加者	1,138名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	200名	495名	443名	28名	37名	年間延べ参加者	1,203名

<年代別申込者割合>

年齢	2016年度		2017年度		2018年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
10代	3	1.0	10	3.0	14	4.5
20代	23	7.7	45	13.4	40	12.7
30代	25	8.4	36	10.7	35	11.1
(30代以下計)	51	17.1	91	27.0	89	28.3
40代	38	12.8	58	17.2	43	13.7
50代	71	23.8	62	18.4	51	16.2
60代	101	33.9	90	26.7	72	22.9
70代以上	32	10.7	31	9.2	56	17.8
不明	5	1.7	5	1.5	3	1.0
合計	298	100.0	337	100.0	314	100.0

<通年講座の内容>

パート1. 生きものの変化と気候変動を知る

* 敬称略

	テーマ	講師
1 2018年7月24日	暑くなる地球と生き物の暮らし	井田 徹治 共同通信社 編集委員
2 2018年7月31日	小さいヤマネの不思議探検から森と人との在り方を視る	湊 秋作 ニホンヤマネ保護研究会会長 関西学院大学教育学部教授
3 2018年8月7日	生き物が直面する環境変化～気候変動による生き物への影響を「多面的」に考える～	市川 大悟 世界自然保護基金(WWF)ジャパン気候変動・エネルギーG

パート2. 消費とごみの問題から環境を考える

	テーマ	講師
1 2018年9月11日	食品ロスはなぜ生まれるのか	井出 留美 株式会社office3.11 ジャーナリスト
2 2018年9月18日	羽毛のリサイクルを通じた新価値創造～100年以上再利用できる循環資源～	長井 一浩 特定非営利活動法人明日育常務理事・事務局長 一般社団法人Green Down Project 理事長
3 2018年9月25日	石貨の島から見える日本と世界のゴミ問題	高野 孝子 早稲田大学 教授 特定非営利活動法人エコプラス代表理事

パート3. わたしたちの暮らしをシフトする

	テーマ	講師
1 2018年11月6日	SDGsについて「知る」ことで、新しい暮らしをデザインする	山藤 旅間 東京都立武蔵高等学校・附属中学校 生物科教員
2 2018年11月20日	持続可能な社会の実現～イオンの挑戦～	金丸 治子 イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部部长
3 2018年12月4日	市民工房＝ファブラボから始める解決モデル～専門家にならないススメ～	テンダー (小崎悠太) ヒッピー

<特別講座の内容>

実施日・場所	テーマ	講師
2018年12月12日 新御茶ノ水 Patia	味噌玉保存食づくり	一般社団法人くすのき自然クラブ 味噌ソムリエ 吹留純子 氏

<「市民のためのSDGsフェス」の内容>

実施日・場所	テーマ	協力
2018年1月26日 本社ビル2階 会議室	市民のための環境公開講座25周年記念 「市民のためのSDGsフェス」	よしもとクリエイティブ・エージェンシー 東京都市大学 佐藤真久教授 ピープルツリー、ラッシュジャパン、日本自然保護協会 ECOPLUS、SDGs for School

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛 (予算100万円)

環境問題の普及・啓発活動に対し4件(60万円)を助成しました。

(単位:万円)

	団体名	プロジェクト名	実績
1	棚田学会	2018(平成30)年棚田学会シンポジウム	10
2	地球温暖化防止全国ネット	低炭素杯2019	30
3	環境文明21	2018年度経営者「環境力」大賞	10
4	日本木材青壮年団体連合会	第43回全国児童・生徒木工工作コンクール	10
		合計	60

3. 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成
(事業予算計330万円、実績320万円)

(1)「環境保全プロジェクト助成」(予算230万円)

今年新たに浜松、大阪で開催された助成金説明会に参加したこともあり、応募数が昨年の55件から58件に増加しました。11月22日開催の認定委員会において10件を選定し、合計200万円を助成しました。

環境保全プロジェクト助成

(単位:万円)

NO.	団体名	都道府県	プロジェクト名	実績
1	愛知守山自然の会	愛知県	マメナシなどの絶滅危惧種の保全・保護・調査	20
2	やまがたヤマネ研究会	山形県	地域と連携して山形の自然を守る！ 未来の担い手を育てる ネイチャースペシャリストクラブ	20
3	NPO法人 環境とくしまネットワーク	徳島県	「四国・限界集落における自然創生エネルギーを活用した次世代につなぐ・見守る育成プログラム」～四国地区過疎廃校地活用編～	20
4	特定非営利活動法人 新潟ワイルドライフリサーチ	新潟県	社会的インパクト評価	20
5	ふるさと自然の会	長崎県	ふるさと自然大発見	20
6	チーム2℃おおいた協議会	大分県	アースデイおおいたエシカルフェア2019 ～エシカルはじめの一步～	20
7	Japan Youth Platform for Sustainability	東京都	ユース環境カレッジ2018	20
8	特定非営利活動法人 田んぼ	宮城県	ふゆみずたんぼを活用した生物文化多様性 (Biocultural Diversity) 向上のための環境学習	20
9	西表在来植物の植栽で地域振興を進める会	沖縄県	緊急対策： 西表島藻場でのウミガメ食害防止	20
10	NPO法人 ひろしま自然学校	広島県	アースキッズ・プロジェクト	20
助成金合計				200

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成（事業予算計330万円、実績350万円）

(1) 学術研究助成（予算160万円）

昨年度に引き続き、個別に大学へアプローチするなどPRを行い、応募数は24件となりました。（これまで13件→28件→24件と推移）

7月30日開催の選考委員会において5件を選定し助成しました。過去からの累計では87名に助成し、うち56名が博士号取得に至りました。

（単位：万円）

	申請者	所属大学院名	研究テーマ	推薦者	実績
1	杉本 康太	京都大学経済学研究科 博士後期課程	発送電分離政策の実証分析	京都大学 地球環境学学 経済学研究科 教授 諸富 徹	30
2	杜 依濠	神戸大学大学院 経済学研究科 竹内憲司研究室	中国における固定価格買取制度が再生可能エネルギーの立地選択および電力の生産に与える影響に関する研究	神戸大学大学院 経済学研究科 教授 竹内 憲司	30
3	小林 大輝	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 アフリカ地域研究専攻 アフリカ潜在力講座	ケニアのカカメガ森林保護区の近隣住民により薪の調達と利用に関する研究	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 アフリカ地域研究専攻 教授 太田 至	30
4	張 砦	京都大学大学院 経済学研究科	電力産業における気候政策ミックスのダイナミックな効率向上：技術革新の誘発の役割	京都大学 地球環境学学 教授 諸富 徹	30
5	阿部 達也	早稲田大学大学院 経済学研究科 有村俊秀研究室	東京都排出権取引制度の事後評価	早稲田大学 政治経済学術院 教授 有村 俊秀	30
助成金合計					150

(2) 環境問題研究会

財団における研究会開催の意義やあり方の検討を行ない、本年度は実施しませんでした。新規研究の実施については実施の有無を含め、次年度以降に引き続き検討していきます。

5. その他の事業

①「低炭素杯2019」への協力

次世代に向けた低炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「低炭素杯2019」（主催：低炭素杯実行委員会）への協力を行いました。事務局長が企画・審査委員として参画し、「損保ジャパン日本興亜環境財団賞」として東京都のNPO法人エヌピーオー・フュージョン長池の「公園の利活用×地域協働による低炭素社会実現の取り組み」を表彰しました。

②財団活動の外部への発信

財団活動の外部発信のため、今年度も「環境財団ニュース」の発行を行いました。3月までに第7号から第9号を発行し、行政機関、CSO、学生、関係者等に送付しています。今後も定期的に情報発信ツールとして活用してまいります。

また、2018年度あらたに財団ブログを開設して適宜最新の活動情報等を掲示しています。

6. その他の特記事項

①内閣府への届出

2018年4月19日、評議員の変更の届出を行いました。

2018年6月22日、2017年度の事業報告等の提出を行ないました。

2018年6月27日、事業内容の変更届出（活動地域変更）を行いました。

2018年7月4日、評議員の変更の届出を行いました。

2019年3月20日、2019年度の事業計画書等に係る届出を行いました。

②資産運用について

基本財産について資産運用規定に従い下記2件の債券を購入いたしました。

日本生命第一回無担保社債（期間30年・早期償還10年）1億円（2018年4月）

みずほフィナンシャルグループ永久劣後債（早期償還5.5年）1億円（2018年7月）

II 庶務の概要（2018年4月1日～2019年3月31日）

1. 役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *2019年3月31日現在（50音順）

役職	氏名	備考
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 取締役会長
専務理事（常勤）	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
理事	鮎川 ゆりか	千葉商科大学 名誉教授
理事	伊東 俊太郎	東京大学 名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 副会長
理事	小島 麗逸	大東文化大学 名誉教授
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	森嶋 昭夫	名古屋大学 名誉教授・弁護士
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	青木 潔	損害保険ジャパン日本興亜株式会社執行役員広報部長
評議員	飯豊 聡	損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員
評議員	大塚 義治	日本赤十字社 副社長
評議員	加藤 三郎	環境文明21顧問
評議員	小林 料	東京電力株式会社 元顧問
評議員	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	高村 ゆかり	東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構教授
評議員	中野 悦子	オイスカ理事長
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学 名誉教授
評議員	安田 喜憲	ふじのくに地球環境史ミュージアム館長
評議員	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長
評議員	鷲谷 いづみ	中央大学理工学部 教授
認定委員	阿部 治	立教大学 教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学名誉教授
認定委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	出口 裕康	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR室顧問
選考委員	福渡 潔	SOMPO リスクマネジメント株式会社リスクマネジメント事業本部
選考委員	諸富 徹	京都大学大学院 教授

2. 職員等に関する事項

2019年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	佐藤 孝治	2016年4月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
職員	近藤 由美	2017年4月1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
職員	齋藤 寛子	2017年4月1日	損保ジャパン日本興亜環境財団職員

3. 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結果
(理事会の決議があったものとみなされた日) 2018年5月28日 第1回通常理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)	第1号議案：平成29年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案：定時評議員会開催の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
2018年6月22日 第1回臨時理事会	第1号議案：理事長選定の件 第2号議案：専務理事選定の件 第3号議案：役員報酬の件 第4号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第5号議案：理事の利益相反取引報告の件 第6号議案：インドネシアでのCSOラーニング制度実施の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決
2019年3月19日 第2回通常理事会	第1号議案：2018年度事業経過報告 第2号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第3号議案：2019年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：認定委員・選考委員の選任の件	全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
2018年6月22日定時評議員会	第1号議案：平成29年度事業報告の件 第2号議案：平成29年度決算承認の件 第3号議案：平成30年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：評議員退任の件 第5号議案：評議員選任の件 第6号議案：任期満了に伴う理事選任の件 第7号議案：任期満了に伴う監事選任の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	損保ジャパン日本興亜	50,000,000 円
財団の運用財産として	SOMPO ちきゅう倶楽部社会 貢献ファンド (損保ジャパン日 本興亜グループ)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	2,600,000 円
財団の運用財産として	個人	1,968,000 円

6. 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。